

## 嘉手納町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	13,754	9,828,533	478,871	1,484,416	15.1	15.4

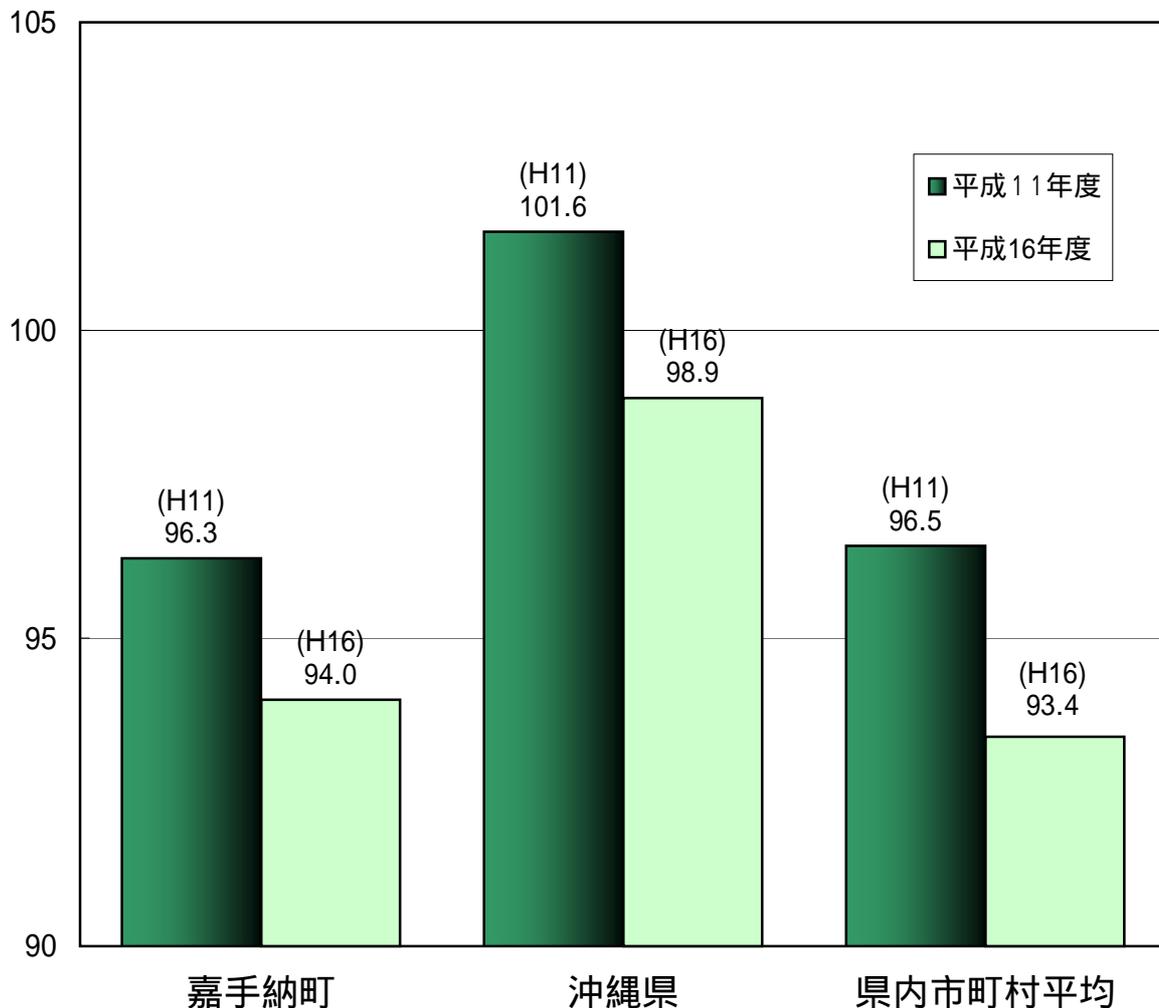
#### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	173	721,006	82,492	293,996	1,097,494	6,344

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嘉手納町	45.8 歳	351,261 円	404,908 円
国	40.3 歳	329,728 円	円
県	42.5 歳	340,600 円	円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嘉手納町	52.3 歳	378,089 円	401,300 円
国	48.1 歳	285,008 円	円
県	45.7 歳	317,600 円	円

(注)1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

### (2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区分		嘉手納町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,240 円	333,729 円	378,806 円
	高校卒	260,900 円	301,766 円	353,125 円
技能労務職	高校卒	円	円	円

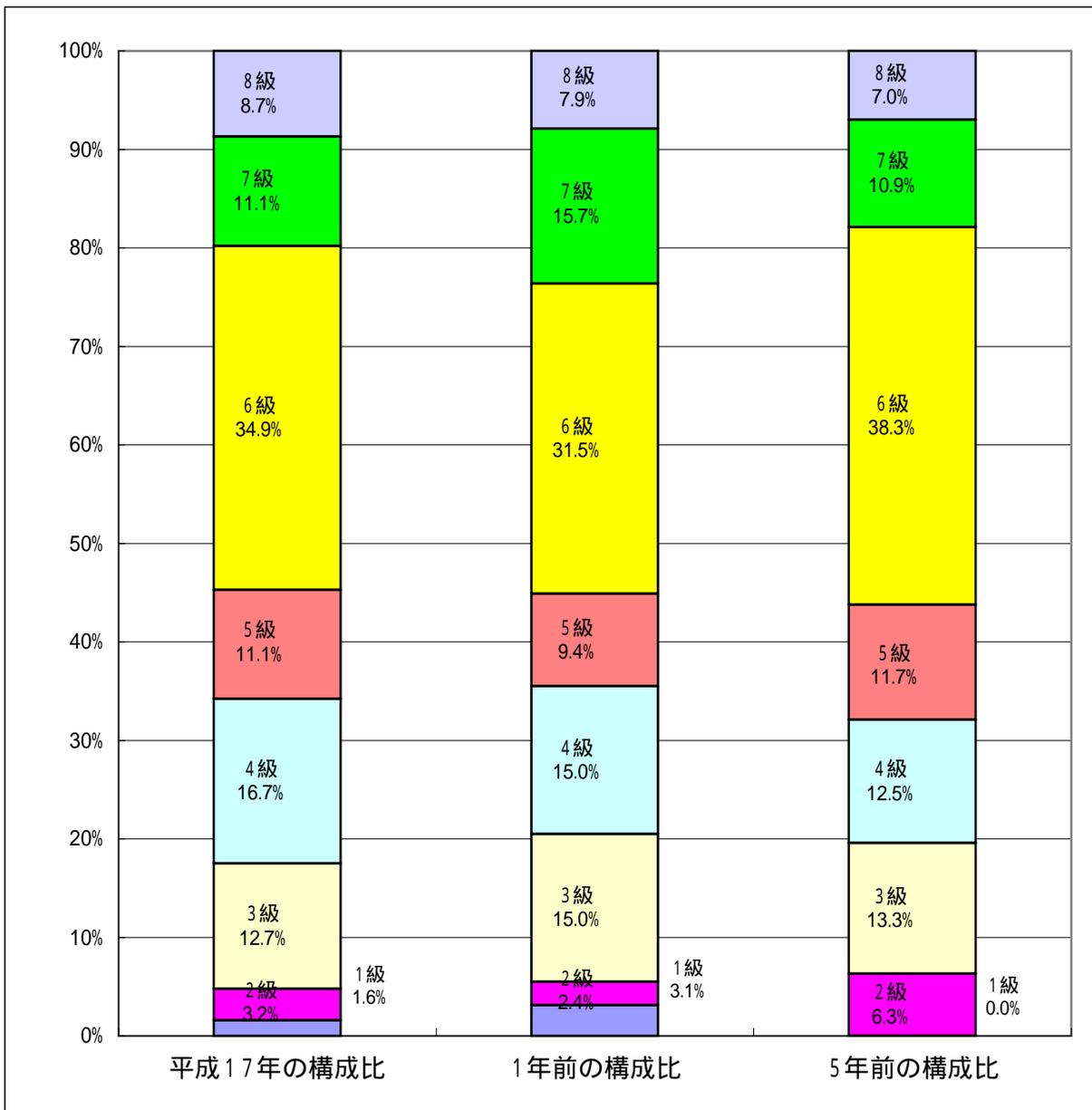
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長、課長	11 人	8.7 %
7 級	課長、主幹、課長補佐	14 人	11.1 %
6 級	課長、主幹、課長補佐、係長、主任主事	44 人	34.9 %
5 級	係長、主査、技査、主任主事	14 人	11.1 %
4 級	係長、主任主事、主任技師	21 人	16.7 %
3 級	主事、技師	16 人	12.7 %
2 級	主事補	4 人	3.2 %
1 級	主事補	2 人	1.6 %
計		126 人	100.0 %

(注)1 嘉手納町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
16年度	職 員 数 A	126 人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	25 人
	比 率 B / A	19.8 %
	職 員 数 A	130 人
15年度	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	22 人
	比 率 B / A	16.9 %

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

嘉 手 納 町			国		
1人当たり平均支給額(16年度)					
1,685 千円					
(16年度支給割合)			(16年度支給割合)		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
6月期	2.1 月分	月分	6月期	1.4 月分	0.7 月分
12月期	2.3 月分	月分	12月期	1.6 月分	0.7 月分
計	4.4 月分	月分	計	3.0 月分	1.4 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

##### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

嘉 手 納 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勤奨退職のみ 有)					
1人当たり平均支給額 20,927 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		4,211 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		45,281 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		31.1 %	
手当の種類(手当数)		13 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人、死体処置手当	行旅病人若しくは行旅死亡人の収容又は埋葬に従事した職員		1日につき2,000円
伝染病防疫、野犬掃討、死畜処理手当	伝染病防疫作業、野犬掃討又は動物の死体処理の作業に従事した職員		1日につき2,000円
非常災害時手当	非常災害時(暴風雨波浪警報発令中を含む。)において勤務を命ぜられた職員		1時間につき1,000円
道路舗装、排水路浚渫手当	道路舗装又は排水路浚渫等の作業に従事した職員		1日につき2,000円
徴税手当	徴税業務に従事する職員		1月につき2,000円
滞納整理手当	滞納整理業務に従事する職員		1月につき5,000円
保育士手当	保育業務に従事する職員(係長及び主任保育士)		1月につき3,000円
	保育業務に従事する職員(保育士)		1月につき2,000円
技術員手当	技術業務に従事する職員		1月につき2,000円
家畜伝染病予防手当	家畜伝染病予防接種業務に従事した職員		1日につき2,000円
煙霧消毒手当	煙霧消毒作業に従事した職員		1月につき1,000円
病虫害防除手当	病虫害防除の作業に従事した職員		1月につき2,000円
用地物件交渉手当	用地物件交渉業務を命ぜられた職員		1月につき4,000円
教頭手当	幼稚園の教頭を命ぜられた職員		1月につき5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	30,089 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	162 千円
支給実績(15年度決算)	26,078 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	134 千円

(5) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 子2人目まで6,000円(扶養親族でない配偶者があある場合であってはのうち1人については6,500円、配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円)	同		29,202 千円	156,998 円
住居手当	(借家・貸間)支給限度額 27,000円(持家)月額2,500円 但し、5年を経過していないもの	同		10,152 千円	54,579 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者 交通機関利用者 1ヶ月の運賃相当額 但し、40,000円を越えるときはその額と40,000円の差の2分の1を加算した額 自動車等使用者 距離区分に応じて3,300円～40,000円	異	交通機関利用者 運賃月額55,000円までは実費 自動車等使用者 距離区分に応じて月額2,000円～24,500円新幹線等を利用しているものについては、一定の条件下で20,000を限度とする加算措置有。	8,382 千円	45,063 円
管理職手当	給料月額に支給割合を乗じて得た額 部長級100分の12～100分の15 課長級100分の8～100分の10	異		15,104 千円	81,202 円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区分		給料	月額	等
給料	町長	778,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助役		855,000 円 / 350,000 円	
	収入役		円 / 円	
報酬	議長	318,000 円	408,000 円 / 211,000 円	
	副議長	265,000 円	340,000 円 / 188,000 円	
	議員	246,000 円	320,000 円 / 173,000 円	
期末手当	町助収入役	(16年度支給割合) 3.5月分 6月期 1.7月分 12月期1.8月分		
	議副議長	(16年度支給割合) 3.5月分 6月期 1.7月分 12月期1.8月分		
退職手当	町助収入役	(算定方式)		(支給時期)
		給料月額 × 在職期間 × 500/100		(任期毎)

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

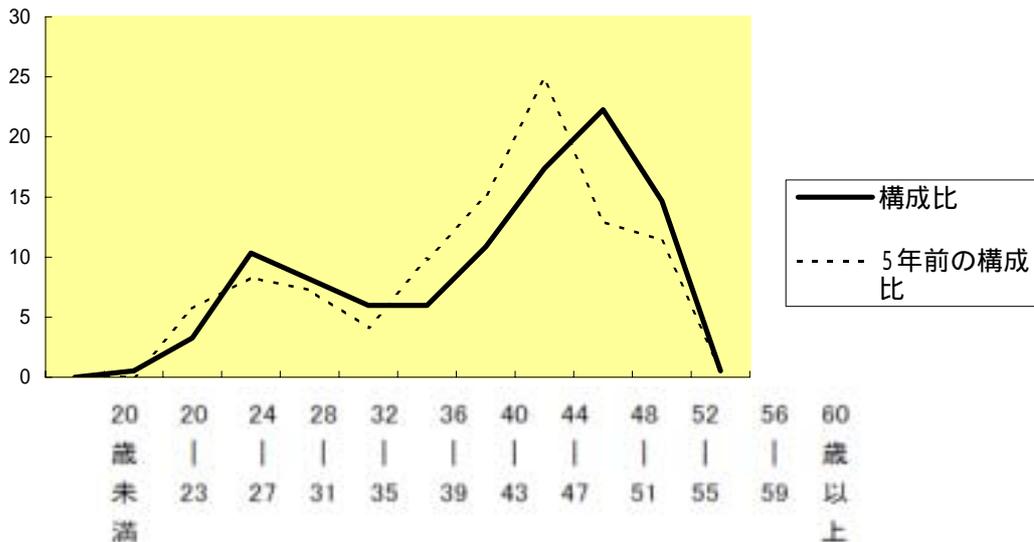
部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
	総務	52	52	0	
	税務	9	9	0	
	労働				
	農林水産	3	3	0	
	商工	5	6	1	甘藷伝来400年祭課スタッフ充実(異動増)
	土木	11	9	2	事務の統廃合
	小 計	83	82	1	
福 係 社 関	民生	37	37	0	
	衛生	9	9	0	
	小 計	46	46	0	
特 別 行 政 部 門	教育	43	41	2	事務の統廃合
	小 計	43	41	2	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	6	6	0	
	下水道	2	2	0	
	その他(国保等)	7	7	0	
	小 計	15	15	0	
合 計		187 ( 203 )	184 ( 203 )	3	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 ( )内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 6	人 19	人 15	人 11	人 11	人 20	人 32	人 41	人 27	人 1	人 121

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占める 職員給与費比率
16年度	千円 314,474	千円 35,791	千円 44,847	% 14.3	% 14.0